

2022年8月9日

2023年3月期 第1四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
受 注 高	2,415	2,382	▲ 33
売 上 収 益	2,452	2,642	190
営 業 利 益	202	75	▲ 127
税引前四半期利益	217	169	▲ 48
四 半 期 利 益	153	95	▲ 57
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	141	84	▲ 56
基本的1株当たり 四 半 期 利 益	95.47円	56.15円	▲ 39.32円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東 名 札 福
 コード番号 7013 URL <https://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	264,290	7.8	7,553	△62.7	16,902	△22.3	9,559	△37.7	8,494	△40.1	18,712	21.7
2022年3月期第1四半期	245,262	12.7	20,259	-	21,746	-	15,340	-	14,179	-	15,376	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	56.15	56.15
2022年3月期第1四半期	95.47	95.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,865,869	418,692	392,956	21.1
2022年3月期	1,879,673	407,039	382,134	20.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	40.00	70.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	15.1	85,000	4.3	80,000	△8.7	50,000	△24.3	338.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	154,679,954株	2022年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,419,669株	2022年3月期	3,419,631株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	151,260,902株	2022年3月期1Q	148,517,035株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限の緩和により、また世界経済については、中国で変異株の感染拡大リスクはあるものの、いずれも全体としては持ち直しの動きがみられました。しかし、ロシア連邦によるウクライナ侵攻が長期化していることによる地政学リスクの増大に起因して、世界的な材料不足やインフレ、米国を中心とする金融引き締めなど、先行きの厳しさが増えています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅客需要の回復に伴って、スペアパーツ販売が堅調に推移しました。一方で、旅客需要の急回復に伴う航空業界の人手不足が深刻化しており、業界全体でその対策を講じているものの、足許では当社の業績にもその影響が及んでいます。車両過給機においては、世界的な半導体不足による自動車会社の生産調整から徐々に回復してきているものの、中国での経済活動抑制など、その回復スピードは地域によって濃淡があり、すべての地域で生産が正常化するのには2022年度後半以降になると見込まれます。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比1.4%減の2,382億円となり、売上収益については、7.8%増の2,642億円となりました。

損益面では、営業利益は、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売の増加や、原子力機器の増収による増益に加え、為替の円安効果はあったものの、前年同期に保有資産の売却益を計上したことにより、127億円減益の75億円となりました。税引前四半期利益は、為替差益の計上などにより減益幅が縮小し、48億円減益の169億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、56億円減益の84億円です。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (2021.4～2021.6)		当第1四半期 連結累計期間 (2022.4～2022.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	608	490	△19.5	748	△2	772	35	3.3	—
社会基盤・海洋	447	216	△51.6	346	24	351	21	1.4	△11.1
産業システム・ 汎用機械	916	1,066	16.4	888	29	927	22	4.3	△21.1
航空・宇宙・防衛	399	592	48.1	452	△71	574	17	26.9	—
報告セグメント 計	2,372	2,365	△0.3	2,435	△20	2,625	97	7.8	—
その他	133	129	△2.5	100	3	99	△1	△1.4	—
調整額	△89	△112	—	△83	218	△81	△19	—	—
合計	2,415	2,382	△1.4	2,452	202	2,642	75	7.8	△62.7

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び資本の状況＞

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,658億円となり、前連結会計年度末と比較して138億円減少しました。主な増加項目は、棚卸資産で366億円、契約資産で92億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で446億円、営業債権及びその他の債権で258億円です。

負債は1兆4,471億円となり、前連結会計年度末と比較して254億円減少しました。主な減少項目は、社債及び借入金(流動)で237億円、営業債務及びその他の債務で167億円です。なお、有利子負債残高はリース負債を含めて4,888億円となり、前連結会計年度末と比較して166億円減少しました。

資本は4,186億円となり、前連結会計年度末と比較して116億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益84億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の20.3%から21.1%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して446億円減少し、1,008億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは53億円の支出超過となりました。これは、営業債権の回収が進む一方で、棚卸資産及び前払金や法人所得税等の支払いが増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは106億円の支出超過となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは305億円の支出超過となりました。これは、主に借入金の返済による支出があったものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む一方で、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化や米中の政治上の確執、世界的なインフレや米国を中心とする金融引き締めなど、地政学リスクが増大し経済情勢の一段の厳しさが懸念されます。また、中長期的には環境、循環経済、人権の尊重等のサステナビリティ重視の潮流が進展することから、各国政府・企業の対応が注目されます。

これらの環境変化のスピードに対応すべく、当社グループは、収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰、持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクトChange」という取り組みを進めています。

成長事業創出の取り組みとして、足許では、燃焼時に発生する温室効果ガスを99%以上削減した、液体アンモニア100%燃焼によるガスタービンでのCO₂フリー発電を世界で初めて達成しました。また、インドネシア国営電力会社グループの火力発電所においてアンモニア混焼及び専焼に向けた技術の検討を開始しています。さらには、「脱CO₂の実現」に向けた取り組みを進めていくための投資資金として、トランジション・ボンドを発行しました。

これらの取り組みを加速しつつ、不透明な事業環境の中でも、リスクへの対応シナリオを複数用意し、状況変化に対し適切な施策を機動的に実行することで、より強固な収益基盤を構築してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、期初に設定した前提の為替水準1米ドル=115円に対し円安に推移していることから、第2四半期連結会計期間以降の前提を1米ドル=130円に変更した影響に加え、航空業界の人手不足の影響がより大きく出ている、リージョナルジェット機向けのスペアパーツ販売の足許での減少を織り込みました。この結果、前回公表値(2022年5月10日)から売上収益は500億円増収の1兆3,500億円、営業利益は100億円増益の850億円、税引前利益は150億円増益の800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は100億円増益の500億円となる見込みです。

利益配分につきましては、前回発表予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	145,489	100,845
営業債権及びその他の債権	347,998	322,124
契約資産	126,560	135,851
その他の金融資産	3,193	6,091
棚卸資産	340,125	376,818
その他の流動資産	60,627	67,239
流動資産合計	1,023,992	1,008,968
非流動資産		
有形固定資産	230,306	227,822
使用権資産	109,034	107,097
のれん	6,094	6,454
無形資産	120,998	120,136
投資不動産	137,679	138,109
持分法で会計処理されている投資	56,732	61,217
その他の金融資産	43,167	44,990
繰延税金資産	78,428	78,441
その他の非流動資産	73,243	72,635
非流動資産合計	855,681	856,901
資産合計	1,879,673	1,865,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,414	218,674
社債及び借入金	95,220	71,427
リース負債	17,061	16,863
その他の金融負債	14,636	21,103
未払法人所得税	18,005	8,473
契約負債	214,726	224,049
引当金	22,433	21,503
その他の流動負債	156,180	156,263
流動負債合計	773,675	738,355
非流動負債		
社債及び借入金	276,987	285,975
リース負債	116,285	114,619
その他の金融負債	103,681	104,483
繰延税金負債	3,485	3,955
退職給付に係る負債	175,328	176,898
引当金	7,348	7,451
その他の非流動負債	15,845	15,441
非流動負債合計	698,959	708,822
負債合計	1,472,634	1,447,177
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	47,052	46,938
利益剰余金	213,026	216,098
自己株式	△8,815	△8,817
その他の資本の構成要素	23,706	31,572
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,134	392,956
非支配持分	24,905	25,736
資本合計	407,039	418,692
負債及び資本合計	1,879,673	1,865,869

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	245,262	264,290
売上原価	206,237	215,334
売上総利益	39,025	48,956
販売費及び一般管理費	40,418	42,998
その他の収益	22,980	2,610
その他の費用	1,328	1,015
営業利益	20,259	7,553
金融収益	595	10,707
金融費用	1,624	2,104
持分法による投資損益 (△は損失)	2,516	746
税引前四半期利益	21,746	16,902
法人所得税費用	6,406	7,343
四半期利益	15,340	9,559
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,179	8,494
非支配持分	1,161	1,065
四半期利益	15,340	9,559
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	95.47	56.15
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	95.46	56.15

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	15,340	9,559
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△193	2,170
確定給付制度の再測定	△176	105
持分法適用会社における その他の包括利益	25	△57
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△344	2,218
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	495	7,445
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△102	△1,393
持分法適用会社における その他の包括利益	△13	883
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	380	6,935
税引後その他の包括利益	36	9,153
四半期包括利益	15,376	18,712
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,127	17,015
非支配持分	1,249	1,697
四半期包括利益	15,376	18,712

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939
四半期利益			14,179				
その他の包括利益					423	△134	△165
四半期包括利益合計	—	—	14,179	—	423	△134	△165
自己株式の取得				△1			
自己株式の処分		4		11			
配当金							
株式報酬取引		△102					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△940				764
その他			△345			△46	
所有者との取引額合計	—	△98	△1,285	10	—	△46	764
2021年6月30日時点の残高	107,165	51,637	161,322	△15,943	1,525	△241	8,538

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益			—	14,179	1,161	15,340
その他の包括利益	△176		△52	△52	88	36
四半期包括利益合計	△176	—	△52	14,127	1,249	15,376
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分		△16	△16	△1		△1
配当金			—	—	△1,066	△1,066
株式報酬取引			—	△102		△102
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	176		940	—		—
その他			△46	△391	△2	△393
所有者との取引額合計	176	△16	878	△495	△1,044	△1,539
2021年6月30日時点の残高	—	398	10,220	314,401	27,163	341,564

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益			8,494				
その他の包括利益					8,361	△2,064	2,119
四半期包括利益合計	—	—	8,494	—	8,361	△2,064	2,119
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分		0		3			
配当金			△6,074				
株式報酬取引		△114					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			652				△547
その他							
所有者との取引額合計	—	△114	△5,422	△2	—	—	△547
2022年6月30日時点の残高	107,165	46,938	216,098	△8,817	21,192	△2,377	12,505

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益				8,494	1,065	9,559
その他の包括利益	105		8,521	8,521	632	9,153
四半期包括利益合計	105	—	8,521	17,015	1,697	18,712
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分		△3	△3	—		—
配当金			—	△6,074	△886	△6,960
株式報酬取引			—	△114		△114
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	20	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	△105		△652	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額合計	△105	△3	△655	△6,193	△866	△7,059
2022年6月30日時点の残高	—	252	31,572	392,956	25,736	418,692

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,746	16,902
減価償却費, 償却費及び減損損失	18,769	17,026
金融収益及び金融費用	404	535
持分法による投資損益 (△は益)	△2,516	△746
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産売却損益 (△は益)	△21,778	△80
営業債権の増減額 (△は増加)	69,482	33,879
契約資産の増減額 (△は増加)	△10,667	△5,621
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△27,685	△27,629
営業債務の増減額 (△は減少)	△21,549	△15,267
契約負債の増減額 (△は減少)	2,368	7,390
その他	△20,723	△10,302
小計	7,851	16,087
利息の受取額	94	110
配当金の受取額	530	573
利息の支払額	△935	△890
法人所得税の支払額	△5,916	△21,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	△5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の取得による支出	△10,382	△9,792
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の売却による収入	24,772	149
投資 (持分法で会計処理されている投資を含む) の取得による支出	△2,431	△222
投資 (持分法で会計処理されている投資を含む) の売却及び償還による収入	—	74
子会社持分の取得による支出	—	△64
子会社持分の売却による収入	—	426
その他	△2,808	△1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,151	△10,653

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,270	△38,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	2,500	358
長期借入金の返済による支出	△7,683	△386
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△5,385	△4,923
配当金の支払額	△3	△6,076
非支配持分からの払込による収入	24	20
非支配持分への配当金の支払額	△1,051	△886
その他金融負債の増加	—	185
その他金融負債の減少	△252	△300
その他	270	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,850	△30,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	1,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,022	△44,644
現金及び現金同等物の期首残高	120,766	145,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,744	100,845

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション（ボイラ、貯蔵設備）、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	74,281	33,588	86,861	44,566	239,296	5,966	245,262	—	245,262
セグメント間の内部売上収益又は振替高	526	1,045	2,029	661	4,261	4,079	8,340	△8,340	—
合計	74,807	34,633	88,890	45,227	243,557	10,045	253,602	△8,340	245,262
セグメント利益又は損失(△) (注3)	△265	2,456	2,902	△7,111	△2,018	391	△1,627	21,886	20,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額156百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益21,730百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	76,943	34,328	90,868	56,696	258,835	5,455	264,290	—	264,290
セグメント間の内部売上収益又は振替高	351	803	1,882	707	3,743	4,449	8,192	△8,192	—
合計	77,294	35,131	92,750	57,403	262,578	9,904	272,482	△8,192	264,290
セグメント利益又は損失(△) (注3)	3,551	2,183	2,290	1,704	9,728	△199	9,529	△1,976	7,553

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,086百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。